

第1期

運用報告書(全体版)

日本連続増配成長株ファンド 21-09 (繰上償還条項付)

【2022年9月15日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本連続増配成長株ファンド21-09 (繰上償還条項付)」は、2022年9月15日に第1期決算を迎えましたので、設定以来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2021年9月30日から2031年9月12日までです。	
運用方針	日本連続増配成長株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の連続増配銘柄(一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。)に投資を行います。信託期間中において、以下の条件を満たした場合は、組入資産を売却し、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に切替え、繰上償還します。 ・2024年9月30日までに分配金込基準価額(基準価額(1万口当たり)+設定来の分配金(1万口当たり、税引前)累計額。以下同じ。)が12,000円以上となった場合 ・2024年9月30日までに分配金込基準価額が12,000円以上とならず、2024年10月1日以降に10,500円以上となった場合 2024年10月1日以降、繰上償還の条件を満たし安定運用に切替えた場合であっても、満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行わず、満期償還日に償還を行う場合があります。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本連続増配成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず収益分配を行うものではありません。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		期騰落		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		込	配	金	率	騰	落			
(設定日)	円			円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2021年9月30日	10,000			—	—	2,038.29	—	—	—	849
1期(2022年9月15日)	9,442			0	△5.6	1,950.43	△4.3	96.1	—	999

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数（TOPIX）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数（TOPIX）は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

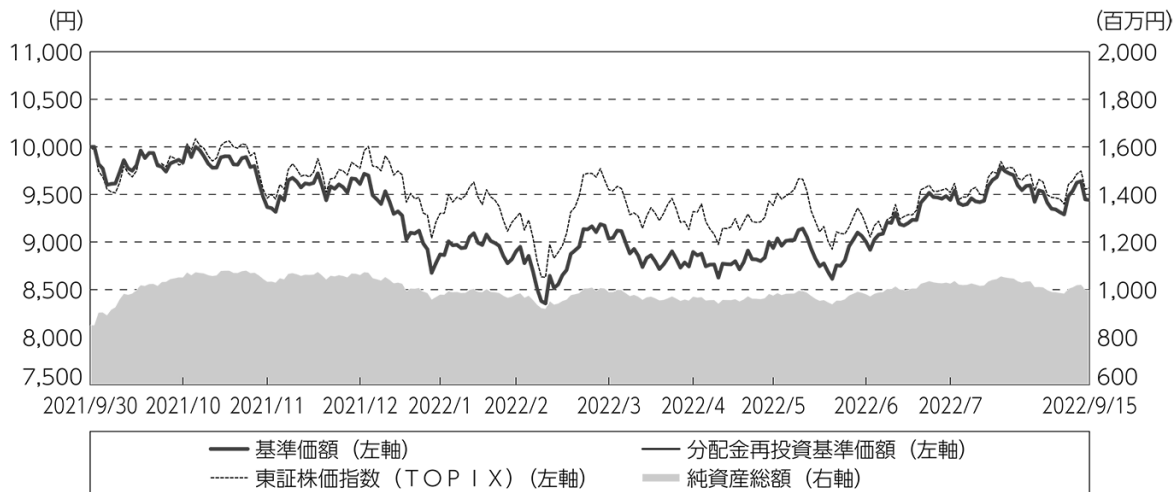
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰	落率	騰	落率		
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%
2021年9月30日	10,000	—	2,038.29	—	—	—
9月末	10,000	0.0	2,030.16	△0.4	94.6	—
10月末	9,836	△1.6	2,001.18	△1.8	95.7	—
11月末	9,367	△6.3	1,928.35	△5.4	93.0	—
12月末	9,610	△3.9	1,992.33	△2.3	93.8	—
2022年1月末	8,869	△11.3	1,895.93	△7.0	93.3	—
2月末	8,901	△11.0	1,886.93	△7.4	95.0	—
3月末	9,034	△9.7	1,946.40	△4.5	94.1	—
4月末	8,895	△11.1	1,899.62	△6.8	94.3	—
5月末	8,937	△10.6	1,912.67	△6.2	94.1	—
6月末	9,003	△10.0	1,870.82	△8.2	95.4	—
7月末	9,442	△5.6	1,940.31	△4.8	95.2	—
8月末	9,528	△4.7	1,963.16	△3.7	95.2	—
(期末)						
2022年9月15日	9,442	△5.6	1,950.43	△4.3	96.1	—

(注) 騰落率は設定日比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年9月30日～2022年9月15日)



設定日：10,000円

期 末：9,442円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△ 5.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2021年9月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ。）

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本連続増配成長株マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、建設業、医薬品、ガラス・土石製品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ショーボンドホールディングス、ロート製薬、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、小売業、化学などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ベネフィット・ワン、タカラバイオ、ワークマンなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年9月30日～2022年9月15日)

国内株式市場は、設定当初から2022年3月上旬にかけて新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大やロシア・ウクライナ問題の緊迫化で下落した後、まん延防止等重点措置が解除されたことを受けて急反発しました。4月以降は、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大し、上海市などに都市封鎖（ロックダウン）が導入されて世界経済の回復期待が後退し、軟調に推移した後、過度なインフレに対応するための米金融引き締めに対する動向に市場の関心が集まり、一進一退の展開になりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年9月30日～2022年9月15日)

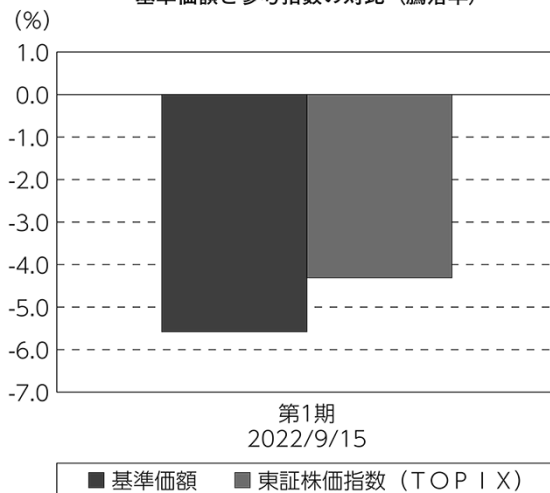
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、物件売却益とリオープンに伴う商業施設の賃貸需要の回復などで業績改善確度が高いと判断した不動産株や、今後も安定した事業拡大が期待できるヘルスケア関連株のウェイトを増加させました。一方で、DX推進期待を十分に織り込んだと判断してITサービス株の利益確定売りを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年9月30日～2022年9月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を1.3%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2021年9月30日～2022年9月15日)

当ファンドは毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 1 期
	2021年9月30日～ 2022年9月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	33

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は一進一退の相場展開を想定しています。インフレを抑制するための米金融引き締めおよび景気後退に対する懸念が引き続き株価の上値を抑える一方で、これらの悪材料は株価にある程度織り込まれたと考えております。経済再開に対する期待が高まっていることから下落余地も限定的であると想定します。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。組入銘柄の選定につきましては、不透明感の強い環境下においても構造的な需要拡大により成長が期待される企業や、成長性に対して株価指標面での割安感が強まっている銘柄などに注目する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月30日～2022年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	141	1.523	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(69)	(0.740)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(69)	(0.740)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
	(4)	(0.042)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.130	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(12)	(0.130)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	154	1.664	
期中の平均基準価額は、9,285円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

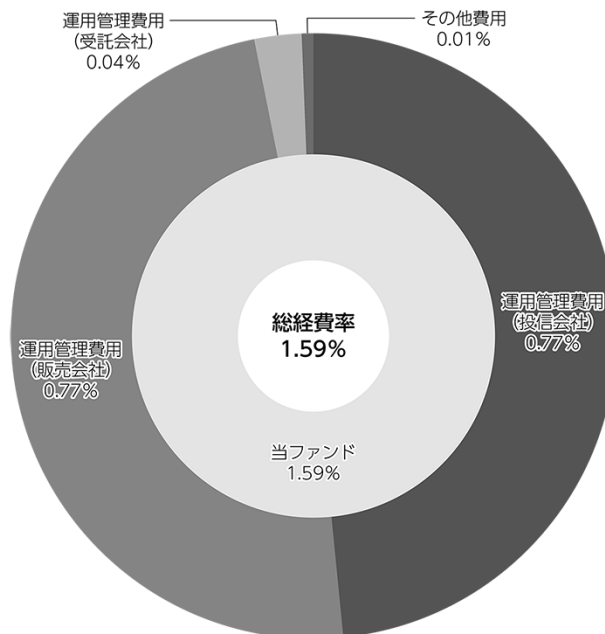
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月30日～2022年9月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本連続増配成長株マザーファンド	千口 689,047	千円 1,082,639	千口 33,315	千円 49,486

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年9月30日～2022年9月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本連続増配成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,502,172千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,149,181千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月30日～2022年9月15日)

利害関係人との取引状況

<日本連続増配成長株ファンド21-09（繰上償還条項付）>

該当事項はございません。

<日本連続増配成長株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,542	百万円 283	% 5.1	百万円 4,960	百万円 978	% 19.7

平均保有割合 10.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,293千円
うち利害関係人への支払額 (B)	139千円
(B) / (A)	10.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2022年9月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
日本連続増配成長株マザーファンド	千口 655,732	千円 990,877

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本連続増配成長株マザーファンド	千円 990,877	% 98.4
コール・ローン等、その他	15,732	1.6
投資信託財産総額	1,006,609	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年9月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,006,609,084
コール・ローン等	15,731,658
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	990,877,426
(B) 負債	7,355,052
未払信託報酬	7,304,304
未払利息	18
その他未払費用	50,730
(C) 純資産総額(A-B)	999,254,032
元本	1,058,281,276
次期繰越損益金	△ 59,027,244
(D) 受益権総口数	1,058,281,276口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.442円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は59,027,244円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9442円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は849,660,233円、期中追加設定元本額は255,045,256円、期中一部解約元本額は46,424,213円です。

○損益の状況（2021年9月30日～2022年9月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,832
受取利息	116
支払利息	△ 2,948
(B) 有価証券売買損益	△39,184,267
売買益	2,520,616
売買損	△41,704,883
(C) 信託報酬等	△15,340,914
(D) 当期損益金(A+B+C)	△54,528,013
(E) 追加信託差損益金	△ 4,499,231
(配当等相当額)	(△ 19)
(売買損益相当額)	(△ 4,499,212)
(F) 計(D+E)	△59,027,244
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△59,027,244
追加信託差損益金	△ 4,499,231
(配当等相当額)	(4,433)
(売買損益相当額)	(△ 4,503,664)
分配準備積立金	3,511,147
繰越損益金	△58,039,160

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,511,147円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	4,433円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	一円
分配対象収益(a+b+c+d)	3,515,580円
分配対象収益(1万口当たり)	33円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年9月15日現在）

<日本連続増配成長株マザーファンド>

下記は、日本連続増配成長株マザーファンド全体(6,062,661千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (3.4%)		
ショーボンドホールディングス	36.8	228,896
ライト工業	37.5	72,337
食料品 (2.6%)		
日清製粉グループ本社	29.2	42,515
ヤクルト本社	11.5	93,840
アサヒグループホールディングス	19.8	92,228
化学 (13.0%)		
日産化学	10.8	74,412
日本酸素ホールディングス	50	124,700
積水化学工業	62.6	115,559
花王	28.7	173,864
富士フイルムホールディングス	35	244,125
タカラバイオ	86.6	158,911
ユニ・チャーム	55.3	264,223
医薬品 (5.8%)		
アステラス製薬	81.1	161,348
ロート製薬	76.4	334,250
JCRファーマ	10	21,470
ガラス・土石製品 (3.8%)		
MARUWA	12.9	223,686
ニチアス	49.8	117,079
機械 (5.0%)		
栗田工業	30	162,300
竹内製作所	64.7	174,625
アマノ	41.8	105,168
電気機器 (4.8%)		
日本電産	21.6	199,497
富士通ゼネラル	76.5	223,150
精密機器 (7.9%)		
テルモ	57.8	254,666
島津製作所	58.3	232,034

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
マニー	120	217,320
その他製品 (2.2%)		
SHOEI	36.3	197,109
倉庫・運輸関連業 (1.5%)		
上組	50	136,400
情報・通信業 (16.2%)		
NECネットエスアイ	89.5	146,511
GMOペイメントゲートウェイ	16.9	185,393
野村総合研究所	42.2	151,920
日本オラクル	12.3	98,646
フューチャー	63.8	104,568
伊藤忠テクノソリューションズ	42.3	144,454
日本電信電話	50.1	193,536
KDDI	36.9	159,555
沖縄セルラー電話	15.5	80,910
SCSK	75.7	171,233
卸売業 (4.7%)		
アズワン	10.9	66,708
長瀬産業	72.9	148,278
豊田通商	41.4	205,137
小売業 (9.1%)		
MonotaRO	55.2	124,917
コスモス薬品	5.3	72,663
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	98.2	263,470
ワークマン	30	146,700
丸井グループ	54.8	135,630
ニトリホールディングス	4.8	62,112
銀行業 (1.3%)		
山ロフィナンシャルグループ	143.3	111,200
保険業 (2.0%)		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	42.7	177,034

日本連続増配成長株ファンド21-09（繰上償還条項付）

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
その他金融業（4.8%）		
芙蓉総合リース	14	114,380
みずほリース	27.7	91,410
東京センチュリー	11.2	54,544
三菱HCキャピタル	242.8	166,318
不動産業（4.5%）		
野村不動産ホールディングス	59	210,630
東京建物	40	86,280
住友不動産	30	106,470

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
サービス業（7.4%）			
日本M&Aセンターホールディングス	69.4	120,617	
ベネフィット・ワン	58.7	123,680	
エムスリー	42.7	193,516	
ユー・エス・エス	91.1	216,909	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,942	8,881,054
	銘柄数<比率>	59	<96.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

日本連続増配成長株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本連続増配成長株マザーファンド 第6期 運用状況のご報告 決算日：2021年12月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
2期(2017年12月15日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	12,533	24.9	1,793.47	16.3	96.2	—	7,454
3期(2018年12月17日)	12,019	△ 4.1	1,594.20	△11.1	95.1	—	16,980
4期(2019年12月16日)	13,298	10.6	1,736.87	8.9	96.4	—	20,695
5期(2020年12月15日)	14,826	11.5	1,782.05	2.6	97.1	—	11,234
6期(2021年12月15日)	15,222	2.7	1,984.10	11.3	94.5	—	10,460

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

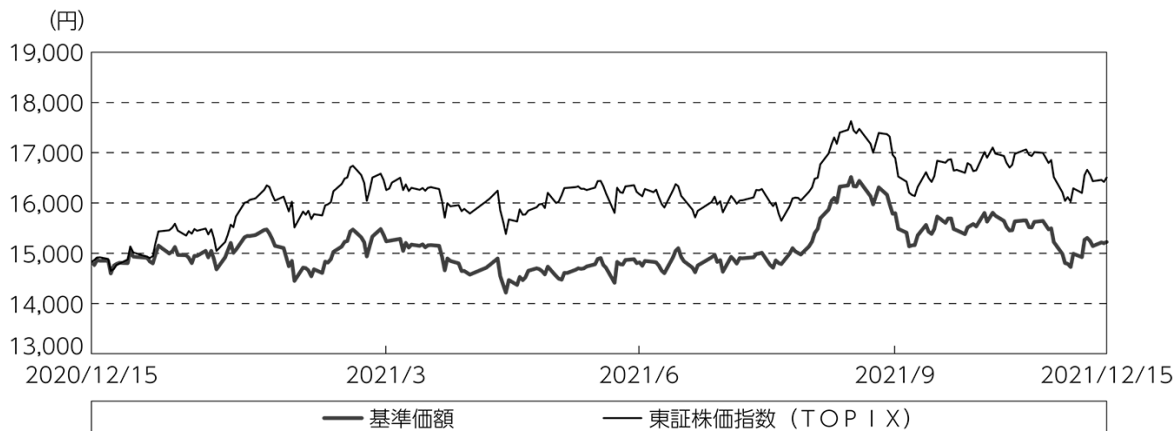
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2020年12月15日	14,826	—	ポイント 1,782.05	% —	% 97.1	% —
12月末	14,933	0.7	1,804.68	1.3	94.1	—
2021年1月末	14,682	△1.0	1,808.78	1.5	94.5	—
2月末	14,451	△2.5	1,864.49	4.6	95.1	—
3月末	15,236	2.8	1,954.00	9.6	94.5	—
4月末	14,573	△1.7	1,898.24	6.5	94.4	—
5月末	14,547	△1.9	1,922.98	7.9	95.7	—
6月末	14,820	△0.0	1,943.57	9.1	95.7	—
7月末	14,634	△1.3	1,901.08	6.7	95.9	—
8月末	15,231	2.7	1,960.70	10.0	96.1	—
9月末	15,797	6.5	2,030.16	13.9	95.6	—
10月末	15,534	4.8	2,001.18	12.3	96.7	—
11月末	14,805	△0.1	1,928.35	8.2	94.1	—
(期 末) 2021年12月15日	15,222	2.7	1,984.10	11.3	94.5	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年12月16日～2021年12月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2020年12月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、卸売業、情報・通信業、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ベネフィット・ワン、豊田通商、日本電信電話などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、化学、小売業、その他製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、エムスリー、光通信、小林製薬などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2020年12月16日～2021年12月15日)

国内株式市場は、概ね堅調な展開となりました。世界的な景気の回復を受け、日本企業の業績が全体として改善基調を続けたことが、株式市場の上昇基調を支えたものと考えられます。ただ、国内では新型コロナウイルスの感染拡大の波が断続的に発生したことから、新規感染者数の増加が株価の重石となる局面もありました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年12月16日～2021年12月15日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性或連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、新型コロナウイルスのワクチン接種が日本より早く進んでいる欧米などの景況感改善の恩恵が期待され、株価指標面に割高感もないと判断した村田製作所や竹内製作所などの外需関連株を新規に組み入れました。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う業績の鈍化で連続増配が途切れたシスメックスやリログループなどを全株売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年12月16日～2021年12月15日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を8.6%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は堅調な推移を想定しています。これまで株式市場に大きく影響してきた新型コロナウイルスについては、変異株の登場など引き続き注視すべき状況ではありますが、これまで得られた知見から概ねコントロールできる状況となり、株式市場への影響も低下していくと考えております。株価指標面において過熱感はないと考えており、今後は経済活動の正常化が進むなかで、株式市場は堅調に推移すると考えています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して投資対象を決定し、その中から、成長性或連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。組入銘柄の選定につきましては、コロナ禍のなかで次の成長のための手をしっかりと打ってきた企業に着目する方針です。ただし、決算などで配当金の据え置きや減額を発表した銘柄につきましては速やかに売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.185 (0.185)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	28	0.185	
期中の平均基準価額は、14,936円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月16日～2021年12月15日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,906	6,169,650	2,016	7,274,054
		(130)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月16日～2021年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,443,705千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,263,199千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月16日～2021年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	6,169	16	0.3	7,274	594	8.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,015千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,008千円
(B) / (A)	5.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (9.4%)			
ショーボンドホールディングス	83.3	58.4	307,768
コムシスホールディングス	—	37.7	97,416
ライト工業	—	36.3	73,326
積水ハウス	94.3	130.2	305,449
エクシオグループ	—	60.3	149,182
食料品 (4.5%)			
日清製粉グループ本社	—	83.1	141,270
ヤクルト本社	13	12.1	72,842
S F o o d s	—	20.5	70,315
アサヒグループホールディングス	20.2	35	157,605
繊維製品 (1.5%)			
ゴールドウイン	17.5	22.4	143,584
化学 (12.1%)			
日産化学	23.3	21.8	140,828
積水化学工業	125	130.2	252,588

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
花王	35.8	30.1	181,262
ミルボン	24.2	—	—
小林製薬	17.2	9.8	89,082
タカラバイオ	95.7	76.5	203,413
ユニ・チャーム	91.4	67.4	330,260
医薬品 (4.4%)			
アステラス製薬	195.1	85	153,255
ロート製薬	121.8	81.6	279,480
ガラス・土石製品 (3.4%)			
MARUWA	—	7.8	117,156
ニチアス	75.6	78.6	218,115
金属製品 (1.5%)			
リンナイ	26.4	14	149,380
機械 (5.0%)			
タクマ	38.8	36.3	51,654
栗田工業	54.9	40.9	215,952

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
竹内製作所	—	66.8	179,491
アマノ	—	17.6	46,745
電気機器 (7.5%)			
日本電産	—	12.2	165,554
富士通ゼネラル	74.5	78.2	218,178
シスメックス	26.3	—	—
村田製作所	—	39.1	359,133
輸送用機器 (—%)			
テイ・エス テック	22.8	—	—
精密機器 (3.3%)			
テルモ	82	69.8	324,430
その他製品 (2.0%)			
SHOEI	—	29.1	142,881
ビジョン	24.8	23.2	53,963
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
トランコム	—	8.8	80,696
情報・通信業 (19.1%)			
NECネットエスアイ	66.9	106.2	191,584
TIS	—	39.3	135,781
GMOペイメントゲートウェイ	19.4	7.8	113,646
野村総合研究所	—	44.2	222,768
日本オラクル	—	12.1	127,413
伊藤忠テクノソリューションズ	55.5	64.4	248,262
大塚商会	22.7	31.9	172,579
日本ユニシス	27	—	—
日本電信電話	104.4	31.8	101,346
KDDI	38.8	48	161,280
光通信	12.8	10	176,900
沖縄セルラー電話	—	14.8	74,740
SCSK	12.9	70.2	162,513
卸売業 (6.5%)			
アルフレッサ ホールディングス	75.1	75.8	121,204
第一興商	33.5	—	—
アズワン	—	3.6	53,316

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
長瀬産業	138.3	113	210,180	
豊田通商	74.8	50.5	261,085	
小売業 (4.6%)				
サンエー	18.7	—	—	
セリア	24.8	32.4	105,462	
MonotaRO	50.4	36.4	79,461	
コスモス薬品	9.1	5.6	98,560	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	88.6	47.8	80,112	
ニトリホールディングス	8.1	5	92,225	
銀行業 (1.3%)				
山口フィナンシャルグループ	141.1	202.8	132,022	
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
SBIホールディングス	—	36	112,680	
保険業 (1.8%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	50.5	175,184	
その他金融業 (4.8%)				
芙蓉総合リース	15.4	14.9	116,518	
みずほリース	34.8	32.2	100,625	
東京センチュリー	21.5	20.1	111,756	
三菱HCキャピタル	185.6	254.5	143,538	
サービス業 (5.4%)				
日本M&Aセンターホールディングス	53.8	39.1	121,405	
カカコム	82.4	—	—	
ベネフィット・ワン	105	52.4	263,048	
エムスリー	43.6	14.3	81,810	
ユー・エス・エス	28.5	36.9	67,194	
リログループ	110.5	—	—	
セコム	17.5	—	—	
合 計	株数・金額	3,105	3,125	9,888,461
	銘柄数<比率>	54	64	<94.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,888,461	% 94.5
コール・ローン等、その他	572,071	5.5
投資信託財産総額	10,460,532	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,460,532,468
コール・ローン等	569,216,668
株式(評価額)	9,888,461,200
未収配当金	2,854,600
(B) 負債	3,661
未払利息	558
その他未払費用	3,103
(C) 純資産総額(A-B)	10,460,528,807
元本	6,872,025,938
次期繰越損益金	3,588,502,869
(D) 受益権総口数	6,872,025,938口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,222円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,5222円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は7,577,212,268円、期中追加設定元本額は2,752,317,204円、期中一部解約元本額は3,457,503,534円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|--|----------------|
| 日本連続増配成長株オープン | 3,687,359,357円 |
| 日本連続増配成長株ファンド21-09(繰上償還条項付) | 689,047,665円 |
| 日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-04(適格機関投資家専用) | 677,691,620円 |
| 日本連続増配成長株オープン(ベータヘッジ型)(適格機関投資家専用) | 576,133,487円 |
| 日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型)19-07(適格機関投資家専用) | 513,657,019円 |
| リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称「にいがた創業応援団」) | 418,814,810円 |
| ラップ・アプローチ(成長コース) | 202,125,639円 |
| ラップ・アプローチ(安定成長コース) | 67,428,226円 |
| ラップ・アプローチ(安定コース) | 22,417,384円 |
| DC日本連続増配成長株オープン | 17,350,731円 |

○損益の状況 (2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	207,180,509
受取配当金	207,278,020
受取利息	3,314
その他収益金	1,123
支払利息	△ 101,948
(B) 有価証券売買損益	88,584,963
売買益	1,079,475,647
売買損	△ 990,890,684
(C) その他費用等	△ 37,286
(D) 当期損益金(A+B+C)	295,728,186
(E) 前期繰越損益金	3,656,823,596
(F) 追加信託差損益金	1,441,555,502
(G) 解約差損益金	△1,805,604,415
(H) 計(D+E+F+G)	3,588,502,869
次期繰越損益金(H)	3,588,502,869

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。